

平成 20年 3月期 決算短信

平成 20年 5月 21日

上場会社名 **三井住友海上グループホールディングス株式会社** 上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部
 (三井住友海上火災保険株式会社分)
 コード番号 8725 URL <http://www.msig.com>
 代表者 三井住友海上グループホールディングス株式会社 取締役社長 江頭 敏明
 問合せ先責任者 三井住友海上火災保険株式会社 経理部次長兼グローバル主計グループ長 今井 純一 TEL (03) 3297 - 6168
 有価証券報告書提出予定日 平成 20年 6月 26日 配当支払開始予定日 平成 20年 6月 27日

(金額は単位未満切捨、諸比率は四捨五入)

1. 平成 20年 3月期の連結業績(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	2,137,603	1.0	60,866	△ 33.6	40,027	△ 34.2
19年 3月期	2,117,072	0.5	91,684	△ 28.2	60,796	△ 15.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 3月期	28 37	—	2.1	0.7	2.8
19年 3月期	42 82	—	2.9	1.0	4.3

(参考) 持分法投資損益 20年 3月期 △ 5,273 百万円 19年 3月期 △ 2,677 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	8,397,718	1,671,517	19.7	1,178 48
19年 3月期	9,011,652	2,182,877	24.1	1,536 71

(参考) 自己資本 20年 3月期 1,655,062 百万円 19年 3月期 2,168,615 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	189,688	△ 185,621	△ 329	364,081
19年 3月期	227,417	△ 220,522	△ 37,358	365,350

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産 配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭			
19年 3月期	6 00	8 00	14 00	19,812	32.7	0.9
20年 3月期	7 00	9 00	16 00	22,516	56.4	1.2

※平成 21年 3月期の配当の予想については、三井住友海上グループホールディングス株式会社の「平成21年 3月期の業績予想及び配当予想について」を参照願います。

3. 平成 21年 3月期の連結業績予想(平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

※業績の予想については、三井住友海上グループホールディングス株式会社の「平成21年 3月期の業績予想及び配当予想について」を参照願います。

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び16ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 1,404,402,464 株 19年3月期 1,513,184,880 株
 ②期末自己株式数 20年3月期 - 株 19年3月期 101,982,776 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	※(1,306,848)	※(△ 1.3)	55,018	△ 31.4	38,365	△ 30.7
	1,311,345	△ 1.0				
19年 3月期	※(1,324,432)	※(△ 1.0)	80,158	△ 30.6	55,352	△ 14.6
	1,325,011	△ 0.6				

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年 3月期	27	19	—		2.1	※(65.1)	※(31.8)
						64.9	31.6
19年 3月期	38	98	—		2.7	※(63.1)	※(30.8)
						63.1	30.8

○ 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)/正味収入保険料×100

○ 正味事業費率=(諸手数料及び集金費+営業費及び一般管理費)/正味収入保険料×100

(なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限ります。)

※ 正味収入保険料、正味損害率、正味事業費率の各欄上段()内には、他社との比較の便のため、当社独自商品の自動車保険「もどリッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除した数値を表示しております。なお、この払戻充当保険料については相当額を責任準備金に積み立てているため、経常利益及び当期純利益には影響がありません。

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年 3月期	6,968,568		1,609,065		23.1	1,145	72
19年 3月期	7,744,782		2,127,884		27.5	1,507	85

(参考) 自己資本 20年 3月期 1,609,065 百万円 19年 3月期 2,127,884 百万円

経 営 成 績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、高水準の企業収益を背景に設備投資が増加するなど、景気回復の動きが見られましたが、期半ば以降、住宅投資の減少、個人消費の伸び悩みに加えて、米国における低所得者向け住宅融資の焦げ付きに端を発した世界規模での信用収縮が発生するなど、景気減速の懸念が強まりました。

損害保険業界におきましては、自然災害による損害が比較的軽微であったものの、国内自動車販売の減少などにより主力商品である自動車保険の保険料収入が低調に推移するなど、厳しい状況下におかれましては。

このような中、当社は平成19年度からスタートいたしました中期経営計画「ニューチャレンジ10（三井住友海上グループ中期経営計画・2007年度～2010年度）」に基づき、企業品質を競争力として永続的に発展する世界トップ水準の保険・金融グループを目指して、お客さま基点に立った「品質」の向上、お客さまからの「信頼」の確保、事業の「成長」という好循環を通じ、CSR（企業の社会的責任）経営を実現する取組みを進めました結果、当連結会計年度の業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が1兆9,544億円、資産運用収益が1,773億円、その他経常収益が57億円となった結果、2兆1,376億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆7,225億円、資産運用費用が542億円、営業費及び一般管理費が2,903億円、その他経常費用が95億円となった結果、2兆767億円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度に比べて308億円減少し、608億円となりました。これを事業の種類別に示すと次のとおりであります。

①損害保険事業におきましては、主力商品である自動車保険や火災保険などが減収したことを受けて親会社において、正味収入保険料が前連結会計年度に比べ136億円減少したものの、子会社である三井ダイレクト損害保険株式会社の業績が当連結会計年度から連結業績に反映されたことや欧州地域における子会社の業容の拡大などにより、正味収入保険料は前連結会計年度に比べ482億円増加し、1兆5,410億円となりました。これに資産運用収益などを加えた経常収益は、利息及び配当金収入が増加したことなどから前連結会計年度に比べ271億円増加し、1兆9,679億円となりました。また、経常費用は、三井ダイレクト損害保険株式会社の業績が当連結会計年度から連結業績に反映されたことなどから、前連結会計年度に比べ548億円増加し、1兆9,013億円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ277億円減少し、665億円となりました。

②生命保険事業におきましては、子会社である三井住友海上きらめき生命保険株式会社において、保険契約の解約が増加したことなどにより、生命保険料は前連結会計年度に比べ88億円減少し、1,565億円となりました。このため、生命保険料を含む経常収益は前連結会計年度に比べ63億円減少し、1,734億円となりました。また、関連会社である三井住友海上メットライフ生命保険株式会社の持分法による投資損失62億円を含めた経常費用は前連結会計年度に比べ33億円減少し、1,791億円となりました。この結果、経常損失は前連結会計年度に比べ30億円増加し、57億円となりました。

また、所在地別のセグメントの業績は、次のとおりであります。

経常収益は日本が1兆9,139億円、アジアが821億円、欧州が1,108億円、米州が452億円となり、経常利益（又は経常損失(△)）は、日本が471億円、アジアが112億円、欧州が△65億円、米州が109億円となりました。日本の内部取引消去前の経常収益シェア及び経常利益シェアは各々89%、75%と大きなウェイトを占めております。

以上の経常利益に特別利益、特別損失、法人税及び住民税等並びに法人税等調整額を加減した当期純利益は、前連結会計年度に比べて207億円減少し、400億円となりました。

2. 財政状態に関する分析

総資産につきましては、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6,139億円減少し、8兆3,977億円となりました。また、純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末から5,113億円減少し、1兆6,715億円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが保険金の支払額が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ377億円減少し、1,896億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得による支出が減少したことなどから前連結会計年度に比べ349億円増加し、△1,856億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期社債の発行などにより、前連結会計年度に比べ370億円増加し、△3億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ12億円減少し、3,640億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー関連指標のトレンドは以下のとおりであります。

(単位：%)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	19.7	19.7	23.6	24.1	19.7
時価ベースの 自己資本比率	23.5	20.1	28.2	24.8	16.8

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産×100

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産×100

3. 当企業集団の主要な事業は保険事業であるため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は記載しておりません。

資金の流動性につきましては、保険金等の支払いによる資金流出や市場の混乱等により資金繰りが悪化する場合に備え、当社グループは、流動性資産を十分に保有するとともに、資金の流出入の動向を踏まえて資産・負債両面から流動性についての評価を行い、適切な資金繰りを行っております。

3. 当連結会計年度の配当

三井住友海上グループは、今後の経営環境と事業展開を勘案しつつ、安定的な配当を維持していくことを基本に、会社の業績に見合った配当を行い、あわせて適切な利益還元策を実施することにより、株主の皆さまのご支援にお応えしていきたいと考えております。一方、損害保険事業の性格上、地震その他の異常災害の発生等に備えて、内部留保の充実に努めていくことも必要と考えております。

以上を踏まえ、三井住友海上グループでは、グループコア利益の40%相当額を目処に配当と自己株式の取得により株主還元を行い、あわせて、中長期的に増配基調を維持することを基本方針としております。この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては1株当たり9円とし、年間配当金は中間配当金7円と合わせて1株につき2円増配の16円とさせていただきます予定であります。平成21年3月期の配当の予想については、三井住友海上グループホールディングス株式会社の「平成21年3月期の業績予想及び配当予想について」を参照願

います。

(注) グループコア利益は、三井住友海上グループ全体の経常的な収益力を示す当社独自の指標であり、連結当期純利益から長期保有目的の株式売却損益や、生命保険子会社において追加的に積み立てている標準責任準備金などの臨時的な損益を除いて算出しております。詳細は、6 ページ「経営方針」をご参照下さい。

企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月27日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

三井住友海上グループは、経営理念として以下を掲げております。

＜三井住友海上グループ経営理念＞

保険・金融サービス事業を通じて

- 世界に安心と安全をとどけ 豊かな社会づくりに貢献します
- 最高の商品とサービスを提供し お客さまの満足を実現します
- 永続的な業績向上を目指し 株主の信頼と期待に応えます

また、三井住友海上グループは、経営理念の直下に位置付けられる行動指針として、「三井住友海上グループ行動憲章」を策定しており、全役職員がこれに基づく業務活動を展開しております。

2. 目標とする経営指標

三井住友海上グループは、平成19年度よりスタートした新中期経営計画「ニューチャレンジ10^{テン}（三井住友海上グループ中期経営計画・2007年度～2010年度）」において、企業品質を競争力とした、事業の永続的発展と株主価値の拡大を目指すことを基本方針として取り組んでおります。「ニューチャレンジ10^{テン}」のターゲット年度である平成23年3月期の主な経営目標数値は以下のとおりであります。

（グループ連結）

- ①連結正味収入保険料 1兆5,600億円以上 注1)
- ②グループコア利益 1,000億円以上 注2)
- ③グループROE 5.0%以上 注3)

（三井住友海上火災保険株式会社単体）

- ①正味収入保険料 1兆3,000億円以上 注1)
 - ②コンバインドレシオ 95.0%以下 注1,4)
- （自動車損害賠償責任保険を除く）

上記の経営目標数値は、本資料の発表日現在のものです。

注1) 自動車保険「もどりッチ（満期精算型払戻金特約付契約）」の払戻充当保険料を控除して算出。

注2) グループコア利益＝連結当期純利益－株式キャピタル損益(売却損益等)－クレジットデリバティブ評価損益－その他特殊要因
－生保子会社連結利益＋三井住友海上きらめき生命保険株式会社の標準責任準備金積増前利益＋三井住友海上メットライフ生命保険株式会社の米国会計基準(US GAAP)に基づく持分利益 等

注3) グループROE：グループコア利益÷連結ベース株主資本（期首期末平均）×100

注4) コンバインドレシオ：正味損害率と正味事業費率の合算比率。

3. 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

損害保険業界におきましては、企業分野では円高が企業業績に影響を及ぼし、家計分野では国内自動車販売の低迷が続くなど、厳しい事業環境が継続するものと予想されます。このため、保険の引受管理を適切に行い、効率的な業務プロセスを実現して、収益を確保する体制を着実に構築することの重要性が増しており、加えて銀行窓口における保険販売の本格化や日本郵政グループによる損害保険商品の販売開始など、販売チャネルの多様化に的確に対応することが求められています。

このような中、三井住友海上グループは、平成22年度までの中期経営計画「ニューチャレンジ10」^{テン}に基づき、お客さまにわかりやすい商品・サービスの提供、お客さまに信頼される販売網の構築と成長分野への積極的な取組み、公平かつ適切で支払漏れのない保険金支払を実施するための態勢の一層の強化、業務プロセスを支える基盤の整備により、あらゆる業務における品質を飛躍的に向上させ、これを競争力として事業を推進してまいります。また、アジア・欧州・米州の3極体制のもとでの海外事業の拡大、とりわけアジアにおけるさらに強固な事業基盤の確立、生命保険事業における成長基盤の構築、資産運用力の強化などの取組みを展開してまいります。

三井住友海上グループは、平成20年4月にグループの持株会社として三井住友海上グループホールディングス株式会社を設立し、持株会社体制に移行いたしました。持株会社体制のもとで、内部統制を有効に機能させ、コーポレートガバナンスを強化するとともに、損害保険・生命保険事業及び海外事業を核に、金融サービス、リスク関連の各事業をダイナミックに展開することによりグループとしての総合力を発揮し、お客さまに最大の価値を提供することを目指してまいります。

平成20年3月期 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

連結会計年度		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	比較増減	増減率	
経常	科 目					
	保 険 引 受 収 益	1,947,162	1,954,428	7,266	0.4 %	
	(うち正味収入保険料)	(1,492,808)	(1,541,032)	(48,224)	(3.2)	
	(うち収入積立保険料)	(224,676)	(197,116)	△ 27,559	△ 12.3	
	(うち生命保険料)	(165,363)	(156,528)	△ 8,835	△ 5.3	
	保 険 引 受 費 用	1,738,755	1,722,570	△ 16,184	△ 0.9	
	(うち正味支払保険金)	(846,445)	(879,724)	(33,279)	(3.9)	
	(うち損害調査費)	(69,968)	(80,981)	(11,013)	(15.7)	
	(うち諸手数料及び集金費)	(257,658)	(248,984)	△ 8,674	△ 3.4	
	(うち満期返戻金)	(340,660)	(322,102)	△ 18,558	△ 5.4	
	(うち生命保険金等)	(24,849)	(31,702)	(6,853)	(27.6)	
	損	資 産 運 用 収 益	165,224	177,376	12,151	7.4
		(うち利息及び配当金収入)	(179,081)	(189,328)	(10,247)	(5.7)
	(うち有価証券売却益)	(32,815)	(40,073)	(7,257)	(22.1)	
益	資 産 運 用 費 用	16,692	54,258	37,565	225.0	
	(うち有価証券売却損)	(6,018)	(3,756)	△ 2,262	△ 37.6	
	(うち有価証券評価損)	(6,038)	(15,387)	(9,348)	(154.8)	
	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	262,989	290,341	27,352	10.4	
	そ の 他 経 常 損 益	△ 2,265	△ 3,767	△ 1,502	—	
	経 常 利 益	91,684	60,866	△ 30,817	△ 33.6	
特別	特 別 利 益	4,303	10,122	5,818	135.2	
損益	特 別 損 失	8,074	15,060	6,986	86.5	
	特 別 損 益	△ 3,770	△ 4,938	△ 1,167	—	
	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	87,913	55,928	△ 31,985	△ 36.4	
	法 人 税 及 び 住 民 税 等	43,664	33,721	△ 9,942	△ 22.8	
	法 人 税 等 調 整 額	△ 17,529	△ 18,322	△ 792	—	
	少 数 株 主 利 益	983	501	△ 481	△ 49.0	
当	当 期 純 利 益	60,796	40,027	△ 20,768	△ 34.2	

<自動車保険「もどリッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除したベース>

正味収入保険料	1,492,229	1,536,535	44,305	3.0
---------	-----------	-----------	--------	-----

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位:百万円)

種目	連結会計年度	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災		301,692	△ 0.8	16.7	317,881	5.4	17.4
海上		113,005	11.4	6.3	121,969	7.9	6.7
傷害		327,518	△ 4.1	18.1	298,155	△ 9.0	16.3
自動車		611,148	2.6	33.8	634,948	3.9	34.8
自動車損害賠償責任		176,826	△ 2.7	9.8	165,851	△ 6.2	9.1
その他		276,517	2.7	15.3	287,459	4.0	15.7
合計		1,806,708	0.7	100.0	1,826,265	1.1	100.0
(うち収入積立保険料)		(224,676)	(△ 10.0)	(12.4)	(197,116)	(△ 12.3)	(10.8)

<自動車保険「もどりッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除したベース>

自動車	610,568	1.5		630,450	3.3	
合計	1,806,129	0.4		1,821,768	0.9	

正味収入保険料

(単位:百万円)

種目	連結会計年度	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災		208,951	1.2	14.0	225,160	7.8	14.6
海上		95,486	12.6	6.4	104,127	9.0	6.8
傷害		139,531	△ 2.6	9.3	138,217	△ 0.9	9.0
自動車		601,353	1.9	40.3	624,949	3.9	40.5
自動車損害賠償責任		192,087	△ 0.7	12.9	191,255	△ 0.4	12.4
その他		255,398	3.9	17.1	257,321	0.8	16.7
合計		1,492,808	2.0	100.0	1,541,032	3.2	100.0

<自動車保険「もどりッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除したベース>

自動車	600,774	0.8		620,452	3.3	
合計	1,492,229	1.5		1,536,535	3.0	

正味支払保険金

(単位:百万円)

種目	連結会計年度	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額	増加率	構成比	金額	増加率	構成比
火災		100,229	13.6	11.9	104,817	4.6	11.9
海上		38,684	10.0	4.6	44,367	14.7	5.0
傷害		62,908	12.2	7.4	70,232	11.6	8.0
自動車		375,298	3.0	44.3	391,877	4.4	44.6
自動車損害賠償責任		134,908	3.4	15.9	136,542	1.2	15.5
その他		134,415	13.2	15.9	131,887	△ 1.9	15.0
合計		846,445	6.7	100.0	879,724	3.9	100.0

(注)諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	345,330	3.83	363,179	4.32	17,848
コーポレート口座	41,600	0.46	39,900	0.48	△ 1,700
買入金債権	84,349	0.94	96,401	1.15	12,052
金銭の信託	57,138	0.64	49,697	0.59	△ 7,441
有価証券	6,949,578	77.12	6,240,612	74.31	△ 708,966
貸付金	768,084	8.52	801,788	9.55	33,703
有形固定資産	261,267	2.90	275,005	3.27	13,738
無形固定資産	87,955	0.98	86,645	1.03	△ 1,310
その他の資産	418,167	4.64	443,897	5.29	25,729
繰延税金資産	4,802	0.05	5,506	0.07	704
支払引当金	1,237	0.01	588	0.01	△ 648
貸倒引当金	△ 7,859	△ 0.09	△ 5,503	△ 0.07	2,355
資産の部合計	9,011,652	100.00	8,397,718	100.00	△ 613,934
(負債の部)					
保険契約準備金	5,815,878	64.54	5,982,978	71.24	167,100
支払準備金	(820,714)		(845,786)		(25,072)
責任準備金	(4,995,163)		(5,137,192)		(142,028)
短期社債	—	—	29,983	0.36	29,983
社債	99,998	1.11	99,991	1.19	△ 6
その他の負債	271,795	3.02	280,459	3.34	8,664
退職給付引当金	81,540	0.90	78,786	0.94	△ 2,753
役員退職慰労引当金	—	—	2,706	0.03	2,706
賞与引当金	13,468	0.15	13,476	0.16	7
特別法上の準備金	26,707	0.30	29,961	0.36	3,254
価格変動準備金	(26,707)		(29,961)		(3,254)
繰延税金負債	518,149	5.75	207,267	2.47	△ 310,882
支払引当金	1,237	0.01	588	0.01	△ 648
負債の部合計	6,828,775	75.78	6,726,200	80.10	△ 102,574
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	139,595	1.55	139,595	1.66	—
資本剰余金	93,138	1.03	93,107	1.11	△ 31
利益剰余金	613,352	6.80	534,410	6.36	△ 78,941
自己株式	△ 91,142	△ 1.01	—	—	91,142
株主資本合計	754,943	8.37	767,113	9.13	12,170
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	1,402,879	15.57	875,914	10.43	△ 526,964
繰延ヘッジ損益	△ 4,577	△ 0.05	528	0.01	5,105
為替換算調整勘定	15,368	0.17	11,505	0.13	△ 3,863
評価・換算差額等合計	1,413,671	15.69	887,949	10.57	△ 525,722
少数株主持分	14,261	0.16	16,454	0.20	2,192
純資産の部合計	2,182,877	24.22	1,671,517	19.90	△ 511,359
負債及び純資産の部合計	9,011,652	100.00	8,397,718	100.00	△ 613,934

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
経 常 収 益	2,117,072	100.00	2,137,603	100.00	20,530
保 険 引 受 収 益	1,947,162	91.97	1,954,428	91.43	7,266
正味収入保険料	(1,492,808)		(1,541,032)		(48,224)
収入積立保険料	(224,676)		(197,116)		(△ 27,559)
積立保険料等運用益	(57,322)		(58,713)		(1,391)
生命保険料	(165,363)		(156,528)		(△ 8,835)
その他保険引受収益	(6,991)		(1,037)		(△ 5,953)
資 産 運 用 収 益	165,224	7.81	177,376	8.30	12,151
利息及び配当金収入	(179,081)		(189,328)		(10,247)
金銭の信託運用益	(952)		(327)		(△ 625)
有価証券売却益	(32,815)		(40,073)		(7,257)
有価証券償還益	(7,909)		(3,568)		(△ 4,341)
その他運用収益	(1,787)		(2,792)		(1,004)
積立保険料等運用益振替	(△ 57,322)		(△ 58,713)		(△ 1,391)
そ の 他 経 常 収 益	4,685	0.22	5,798	0.27	1,112
経 常 費 用	2,025,388	95.67	2,076,736	97.15	51,348
保 険 引 受 費 用	1,738,755	82.13	1,722,570	80.58	△ 16,184
正味支払保険金	(846,445)		(879,724)		(33,279)
損害調査費用	(69,968)		(80,981)		(11,013)
諸手数料及び集金費	(257,658)		(248,984)		(△ 8,674)
満期返戻金	(340,660)		(322,102)		(△ 18,558)
契約者配当金	(57)		(59)		(2)
生命保険金等	(24,849)		(31,702)		(6,853)
支払備金繰入額	(75,783)		(27,846)		(△ 47,936)
責任準備金等繰入額	(121,044)		(128,703)		(7,658)
その他保険引受費用	(2,286)		(2,464)		(177)
資 産 運 用 費 用	16,692	0.79	54,258	2.54	37,565
金銭の信託運用損	(-)		(612)		(612)
有価証券売却損	(6,018)		(3,756)		(△ 2,262)
有価証券評価損	(6,038)		(15,387)		(9,348)
有価証券償還損	(192)		(534)		(341)
金融派生商品費用	(652)		(23,272)		(22,619)
その他運用費用	(3,790)		(10,696)		(6,906)
営業費及び一般管理費	262,989	12.42	290,341	13.58	27,352
そ の 他 経 常 費 用	6,951	0.33	9,566	0.45	2,615
支 払 利 息	(829)		(1,082)		(253)
貸 倒 損 失	(37)		(39)		(1)
持分法による投資損失	(2,677)		(5,273)		(2,595)
その他の経常費用	(3,406)		(3,171)		(△ 235)
経 常 利 益	91,684	4.33	60,866	2.85	△ 30,817
特 別 利 益	4,303	0.20	10,122	0.47	5,818
固定資産処分益	(1,984)		(9,290)		(7,305)
その他特別利益	(2,318)		(831)		(△ 1,487)
特 別 損 失	8,074	0.38	15,060	0.70	6,986
固定資産処分損	(2,079)		(8,065)		(5,985)
減 損 損 失	(491)		(3,740)		(3,249)
特別法上の準備金繰入額	(3,167)		(3,254)		(87)
価格変動準備金	((3,167))		((3,254))		((87))
その他特別損失	(2,335)		(-)		(△ 2,335)
税金等調整前当期純利益	87,913	4.15	55,928	2.62	△ 31,985
法人税及び住民税等	43,664	2.06	33,721	1.58	△ 9,942
法人税等調整額	△ 17,529	△ 0.83	△ 18,322	△ 0.86	△ 792
少数株主利益	983	0.05	501	0.02	△ 481
当 期 純 利 益	60,796	2.87	40,027	1.88	△ 20,768

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	139,595	93,127	577,028	△ 77,321	732,429
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 12,785		△ 12,785
剰余金の配当			△ 8,522		△ 8,522
当期純利益			60,796		60,796
自己株式の取得				△ 13,839	△ 13,839
自己株式の処分		11		18	30
連結子会社に対する持分割合 変動による差額			△ 3,164		△ 3,164
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	11	36,323	△ 13,820	22,514
平成19年3月31日残高	139,595	93,138	613,352	△ 91,142	754,943

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定		
平成18年3月31日残高	1,291,051	—	3,988	7,221	2,034,690
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△ 12,785
剰余金の配当					△ 8,522
当期純利益					60,796
自己株式の取得					△ 13,839
自己株式の処分					30
連結子会社に対する持分割合 変動による差額					△ 3,164
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	111,828	△ 4,577	11,379	7,040	125,671
連結会計年度中の変動額合計	111,828	△ 4,577	11,379	7,040	148,186
平成19年3月31日残高	1,402,879	△ 4,577	15,368	14,261	2,182,877

(注)平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	139,595	93,138	613,352	△ 91,142	754,943
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 21,166		△ 21,166
当期純利益			40,027		40,027
自己株式の取得				△ 7,629	△ 7,629
自己株式の処分		19		63	82
自己株式の消却		△ 50	△ 98,657	98,707	—
連結子会社減少に伴う増加			296		296
連結子会社における合併に伴う増加			558		558
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 31	△ 78,941	91,142	12,170
平成20年3月31日残高	139,595	93,107	534,410	—	767,113

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定		
平成19年3月31日残高	1,402,879	△ 4,577	15,368	14,261	2,182,877
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 21,166
当期純利益					40,027
自己株式の取得					△ 7,629
自己株式の処分					82
自己株式の消却					—
連結子会社減少に伴う増加					296
連結子会社における合併に伴う増加					558
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 526,964	5,105	△ 3,863	2,192	△ 523,529
連結会計年度中の変動額合計	△ 526,964	5,105	△ 3,863	2,192	△ 511,359
平成20年3月31日残高	875,914	528	11,505	16,454	1,671,517

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 (自平成18年4月1日) (至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日) (至平成20年3月31日)	比較増減
		金 額	金 額	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	87,913	55,928	△	31,985
減価償却	16,631	19,441		2,810
減損損	491	3,740		3,249
のれん償却額	2,052	2,845		792
負ののれん償却額	△ 8	△ 453	△	445
支払備金の増加額	75,783	27,936	△	47,846
責任準備金等の増加額	118,445	126,534		8,089
貸倒引当金の増加額	△ 5,018	△ 2,424	△	2,593
退職給付引当金の増加額	△ 983	384		1,367
役員退職慰労引当金の増加額	—	△ 394	△	394
賞与引当金の増加額	△ 343	36		379
価格変動準備金の増加額	3,167	3,254		87
利息及び配当金の受取額	△ 179,081	△ 189,328	△	10,247
有価証券関係損益(△)	△ 28,730	△ 23,963	△	4,766
金融派生商品関係損益(△)	652	23,272		22,619
支払利息	829	1,082		253
為替差損益(△)	1,526	9,666		8,140
有形固定資産関係損益(△)	△ 266	△ 1,220	△	954
持分法による投資損益(△)	2,677	5,273		2,595
その他資産(除く投資活動関連、 財務活動関連)の増加額	△ 13,621	△ 13,685	△	63
その他負債(除く投資活動関連、 財務活動関連)の増加額	14,853	△ 2,232	△	17,086
その他の	6,643	3,894	△	2,749
小計	103,614	49,587	△	54,027
利息及び配当金の受取額	176,459	185,523		9,064
利息の支払額	△ 795	△ 947	△	151
法人税等の支払額	△ 51,861	△ 44,476	△	7,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,417	189,688	△	37,728
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増加額	△ 5,410	△ 12,024	△	6,613
買入金銭債権の取得による支出	△ 22,323	△ 16,446	△	5,877
買入金銭債権の売却・償還による収入	2,299	2,646		347
金銭の信託の増加による支出	△ 15,000	△ 8,066	△	6,933
金銭の信託の減少による収入	14,179	10,700	△	3,479
有価証券の取得による支出	△ 918,030	△ 843,847	△	74,182
有価証券の売却・償還による収入	764,441	736,363	△	28,077
貸付けによる支出	△ 260,617	△ 258,430		2,187
貸付金の回収による収入	267,783	224,654	△	43,129
債券貸借取引受入担保金の純増加額	△ 20,429	6,766		27,195
その他の	△ 1,444	5,104		6,548
II① 小計	△ 194,551	△ 152,579	△	41,972
(I + II①)	(32,865)	(37,108)	(4,243)
有形固定資産の取得による支出	△ 23,848	△ 41,861	△	18,012
有形固定資産の売却による収入	5,193	14,176		8,982
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 7,337	—		7,337
その他の	21	△ 5,356	△	5,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 220,522	△ 185,621	△	34,900
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期社債の発行による収入	—	29,976		29,976
社債の発行による収入	—	29,991		29,991
社債の償還による支出	—	△ 30,000	△	30,000
自己株式の取得による支出	△ 13,839	△ 7,629	△	6,210
配当金の支払額	△ 21,308	△ 21,166	△	141
少数株主への配当金の支払額	△ 1,207	△ 700	△	507
その他の	△ 1,003	△ 800	△	202
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,358	△ 329	△	37,029
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	9,634	△ 5,307	△	14,942
V. 現金及び現金同等物の増加額	△ 20,829	△ 1,570	△	19,259
VI. 現金及び現金同等物期首残高	386,179	365,350	△	20,829
VII. 連結子会社における合併に伴う現金 及び現金同等物の増加額	—	630		630
VIII. 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△ 329	△	329
IX. 現金及び現金同等物期末残高	365,350	364,081	△	1,269

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 35 社
主な会社名 三井住友海上きらめき生命保険株式会社
MSIG Holdings (Americas), Inc.
Mitsui Sumitomo Insurance (London Management) Ltd
Mingtai Fire & Marine Insurance Co., Ltd.

なお、Mitsui Sumitomo Insurance (China) Company Limited を新たに設立したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

また、PT. PAI Insurance については事業再編により重要性が乏しくなったため、MSI Re Management, Inc. 他 2 社については清算されたため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3 社
主な会社名 三井住友海上メットライフ生命保険株式会社
三井住友アセットマネジメント株式会社

3. 会計処理基準に関する事項

有形固定資産の減価償却の方法

親会社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

在外連結子会社の有形固定資産の減価償却は、主に定額法により行っております。

(会計方針の変更)

親会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ 560 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

親会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、損害調査費並びに営業費及び一般管理費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ 479 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 27 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「退職給付引当金」と掲記されていたもののうち役員退職慰労引当金は、当連結会計年度から「役員退職慰労引当金」と表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「退職給付引当金の増加額」と掲記されていたもののうち役員退職慰労引当金の増加額は、当連結会計年度から「役員退職慰労引当金の増加額」と表示しております。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は 271,655 百万円、圧縮記帳額は 19,258 百万円であります。
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりであります。

有価証券(株式)	14,286 百万円
有価証券(外国証券)	6,133 百万円
有価証券(その他の証券)	8,633 百万円
3. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は 207 百万円、延滞債権額は 2,367 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は 946 百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 1,495 百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は 5,017 百万円であります。
4. 担保に供している資産は有価証券 53,273 百万円、現金及び預貯金 4,151 百万円並びに有形固定資産 532 百万円あります。これは、日本銀行当座預金決済の即時グロス決済制度のために差し入れているもの等であります。
5. 有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが 152,411 百万円含まれております。
6. 親会社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当該取引の当連結会計年度末時点での現在価値の合計額は 497,014 百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

7. 親会社は、関連会社である三井住友海上メットライフ生命保険株式会社との間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、又は債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約した純資産維持契約を締結しております。同社の当連結会計年度末における負債合計は 2,528,083 百万円（保険契約準備金 2,509,690 百万円を含む）であり、資産合計は 2,543,102 百万円であります。

なお、本契約は同社の債務支払いに対して保証を行うものではありません。また、当連結会計年度末において、同社の純資産は一定水準を越えており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。

8. 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は 3,436 百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

代理店手数料等	248,520 百万円
給与	136,279 百万円

なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。

2. その他特別利益は、貸倒引当金戻入額であります。

3. 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	資産	減損損失 (百万円)		
			内訳		
賃貸不動産	建物	大阪府内に保有する賃貸用ビル	5	建物	5
遊休不動産及び売却予定不動産等	土地及び建物	東京都内に保有する事務所ビルなど14物件	3,735	土地 建物	93 3,642

保険事業等の用に供している不動産等について保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産、遊休不動産及び売却予定不動産等については個別の物件毎にグルーピングしております。

不動産価格が下落したこと及び未使用となったこと等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (3,740 百万円) として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は売却予定額、不動産鑑定士による鑑定評価額又は路線価方式による相続税評価額を基に算出し、使用価値は将来キャッシュ・フローを 6.2% で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,513,184	—	108,782	1,404,402
合計	1,513,184	—	108,782	1,404,402
自己株式				
普通株式	101,982	6,870	108,853	—
合計	101,982	6,870	108,853	—

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の減少 108,782 千株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 6,870 千株は、市場買付による増加 6,402 千株、単元未満株式の買取りによる増加 468 千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少 108,853 千株は、自己株式の消却 108,782 千株、単元未満株式の売渡しによる減少 71 千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	11,289	8	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	9,876	7	平成19年9月30日	平成19年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	12,639	利益剰余金	9	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	363,179 百万円
コールローン	39,900 百万円
買入金銭債権	96,401 百万円
金銭の信託	49,697 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 56,947 百万円
現金同等物以外の買入金銭債権	△ 80,317 百万円
現金同等物以外の金銭の信託	△ 47,831 百万円
現金及び現金同等物	<u>364,081 百万円</u>

2. 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 923 百万円です。

3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	損害保険事業	生命保険事業	計	消去	連結
I 経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,937,662	179,834	2,117,497	(424)	2,117,072
(2) セグメント間の内部経常収益	3,146	—	3,146	(3,146)	—
計	1,940,809	179,834	2,120,643	(3,570)	2,117,072
経常費用	1,846,501	182,477	2,028,978	(3,590)	2,025,388
経常利益又は経常損失(△)	94,307	△ 2,642	91,664	19	91,684
II 資産・減価償却費・減損損失及び資本的支出					
資産	8,106,557	906,006	9,012,563	(910)	9,011,652
減価償却費	16,416	214	16,631	—	16,631
減損損失	491	—	491	—	491
資本的支出	24,573	332	24,905	—	24,905

(注)

- 事業区分は、親会社及び連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。
- 各事業区分の主要な事業内容
損害保険事業・・・損害保険引受業務及び資産運用業務
生命保険事業・・・生命保険引受業務及び資産運用業務
- 当連結会計年度における外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額は、損害保険事業セグメントに係る経常収益のうちの持分法による投資利益を連結損益計算書上は経常費用のうちの持分法による投資損失に含めて表示したことによる振替額であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	損害保険事業	生命保険事業	計	消去	連結
I 経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,965,127	173,435	2,138,562	(958)	2,137,603
(2) セグメント間の内部経常収益	2,810	—	2,810	(2,810)	—
計	1,967,938	173,435	2,141,373	(3,769)	2,137,603
経常費用	1,901,347	179,159	2,080,506	(3,769)	2,076,736
経常利益又は経常損失(△)	66,590	△ 5,724	60,866	—	60,866
II 資産・減価償却費・減損損失及び資本的支出					
資産	7,388,668	1,009,780	8,398,449	(730)	8,397,718
減価償却費	19,237	204	19,441	—	19,441
減損損失	3,740	—	3,740	—	3,740
資本的支出	44,692	381	45,073	—	45,073

(注)

- 事業区分は、親会社及び連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。
- 各事業区分の主要な事業内容
損害保険事業・・・損害保険引受業務及び資産運用業務
生命保険事業・・・生命保険引受業務及び資産運用業務
- 当連結会計年度における外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額は、損害保険事業セグメントに係る経常収益のうちの持分法による投資利益を連結損益計算書上は経常費用のうちの持分法による投資損失に

含めて表示したことによる振替額であります。

(4) 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

親会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、「損害保険事業」に係る経常費用が554百万円増加し、経常利益が同額減少しております。なお、「生命保険事業」の影響額は軽微であります。

(追加情報)

親会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、経常費用に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、「損害保険事業」に係る経常費用が479百万円増加し、経常利益が同額減少しております。なお、「生命保険事業」の影響額は軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	欧州	米州	計	消去	連結
I 経常収益及び経常損益							
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,921,540	76,806	79,592	40,258	2,118,197	(1,124)	2,117,072
(2) セグメント間の内部経常収益	3,808	356	47	—	4,211	(4,211)	—
計	1,925,348	77,162	79,639	40,258	2,122,409	(5,336)	2,117,072
経常費用	1,847,312	68,436	74,568	37,340	2,027,658	(2,269)	2,025,388
経常利益	78,036	8,726	5,070	2,918	94,751	(3,067)	91,684
II 資産	8,385,665	256,055	220,016	173,056	9,034,794	(23,141)	9,011,652

(注)

- (1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- (2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 - ① アジア……台湾、マレーシア、シンガポール
 - ② 欧州……英国、アイルランド
 - ③ 米州……米国、ブラジル
- (3) 当連結会計年度における外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額は、米州に係る経常収益のうちの責任準備金等戻入額を連結損益計算書上は経常費用のうちの責任準備金等繰入額に含めて表示したことによる振替額であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	欧州	米州	計	消去	連結
I 経常収益及び経常損益							
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,911,050	81,804	110,756	45,222	2,148,834	(11,231)	2,137,603
(2) セグメント間の内部経常収益	2,850	356	85	12	3,304	(3,304)	—
計	1,913,901	82,160	110,842	45,235	2,152,139	(14,535)	2,137,603
経常費用	1,866,748	70,862	117,342	34,326	2,089,280	(12,544)	2,076,736
経常利益又は経常損失(△)	47,152	11,298	△ 6,500	10,908	62,858	(1,991)	60,866
II 資産	7,693,694	274,802	261,992	190,803	8,421,293	(23,574)	8,397,718

(注)

- (1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- (2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域
- ① アジア……台湾、マレーシア、シンガポール
 - ② 欧州……英国、アイルランド
 - ③ 米州……米国、バミューダ
- (3) 当連結会計年度における外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額は、当社及び連結子会社に係る経常収益のうちの支払備金戻入額及び責任準備金等戻入額を連結損益計算書上は経常費用のうちの支払備金繰入額及び責任準備金等繰入額に含めて表示したことによる振替額であります。

(4) 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

親会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、経常費用が日本で560百万円増加し、経常利益が同額減少しております。

(追加情報)

親会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、経常費用に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、経常費用が日本で479百万円増加し、経常利益が同額減少しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	欧州	米州	計
I 海外売上高	107,479	86,099	54,552	248,131
II 連結売上高				2,117,072
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.08	4.07	2.58	11.72

(注)

- (1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
 - ① アジア……台湾、マレーシア、シンガポール
 - ② 欧州……英国、アイルランド
 - ③ 米州……米国、ブラジル
- (3) 海外売上高は、親会社の海外売上高及び在外連結子会社の経常収益の合計額であります。
- (4) 連結売上高は、親会社及び連結子会社の経常収益の合計額であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	欧州	米州	計
I 海外売上高	117,216	109,918	59,552	286,687
II 連結売上高				2,137,603
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.48	5.14	2.79	13.41

(注)

- (1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域

- ①アジア……マレーシア、台湾、シンガポール
 - ②欧 州……英国、アイルランド
 - ③米 州……米国、バミューダ
- (3) 海外売上高は、親会社の海外売上高及び在外連結子会社の経常収益の合計額であります。
- (4) 連結売上高は、親会社及び連結子会社の経常収益の合計額であります。

税 効 果 会 計

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(単位：百万円)		(単位：百万円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
有価証券	27,237	有価証券	31,431
土地等	12,006	土地等	13,122
貸倒引当金	1,515	貸倒引当金	868
責任準備金等	159,056	責任準備金等	173,448
支払備金	24,950	支払備金	20,743
退職給付引当金	28,683	退職給付引当金	27,809
ソフトウェア	16,447	ソフトウェア	19,090
その他の他	36,080	その他の他	38,467
繰延税金資産小計	305,977	繰延税金資産小計	324,982
評価性引当額	△ 23,308	評価性引当額	△ 24,662
繰延税金資産合計	282,669	繰延税金資産合計	300,319
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 792,932	その他有価証券評価差額金	△ 495,045
その他の他	△ 3,084	その他の他	△ 7,035
繰延税金負債合計	△ 796,016	繰延税金負債合計	△ 502,080
繰延税金負債の純額	△ 513,347	繰延税金負債の純額	△ 201,760
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
(単位：%)		(単位：%)	
国内の法定実効税率(調整)	36.1	国内の法定実効税率(調整)	36.1
受取配当金等の益金不算入額	△ 8.2	受取配当金等の益金不算入額	△ 14.0
連結子会社からの受取配当金消去額	1.4	連結子会社からの受取配当金消去額	2.9
交際費等の損金不算入額	1.2	交際費等の損金不算入額	2.0
その他の他	△ 0.8	その他の他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.5

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度(平成19年3月31日現在)			当連結会計年度(平成20年3月31日現在)			
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	241,345	244,156	2,810	378,795	389,882	11,087
	外 国 証 券	980	994	13	5,022	5,043	21
	小 計	242,326	245,150	2,824	383,818	394,926	11,108
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	134,165	132,433	△ 1,732	59,218	57,729	△ 1,488
	外 国 証 券	7,234	7,202	△ 32	—	—	—
	小 計	141,400	139,635	△ 1,764	59,218	57,729	△ 1,488
合 計	383,726	384,786	1,060	443,036	452,655	9,619	

3. 責任準備金対応債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度(平成19年3月31日現在)			当連結会計年度(平成20年3月31日現在)			
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	2,290	2,325	34	4,489	4,710	220
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	891	889	△ 1	—	—	—
合 計	3,181	3,214	33	4,489	4,710	220	

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度(平成19年3月31日現在)			当連結会計年度(平成20年3月31日現在)			
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	1,374,597	1,397,365	22,767	1,907,332	1,955,576	48,243
	株 式	740,835	2,822,026	2,081,191	680,194	1,999,523	1,319,329
	外 国 証 券	702,409	791,673	89,264	492,661	550,972	58,310
	そ の 他	101,983	115,031	13,048	79,213	85,277	6,063
	小 計	2,919,825	5,126,098	2,206,273	3,159,402	4,591,349	1,431,947
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	846,752	838,710	△ 8,041	264,754	261,650	△ 3,104
	株 式	13,835	12,686	△ 1,148	76,030	70,677	△ 5,352
	外 国 証 券	432,493	426,722	△ 5,771	738,324	696,912	△ 41,411
	そ の 他	45,703	44,688	△ 1,014	79,849	69,477	△ 10,371
	小 計	1,338,784	1,322,808	△ 15,976	1,158,958	1,098,718	△ 60,240
合 計	4,258,609	6,448,906	2,190,296	4,318,361	5,690,068	1,371,707	

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)	当連結会計年度(平成20年3月31日現在)
<p>1. 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。</p> <p>2. その他有価証券で時価のあるものについて3,005百万円減損処理を行っております。</p> <p>なお、親会社及び国内連結子会社は、当該有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. その他有価証券で時価のあるものについて13,045百万円減損処理を行っております。</p> <p>なお、親会社及び国内連結子会社は、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。</p>

(連結)

5. 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

該当事項はありません。

6. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	538,466	32,815	6,018	492,251	39,798	3,755

7. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)		当連結会計年度(平成20年3月31日現在)	
(1) 満期保有目的の債券		(1) 満期保有目的の債券	
外国証券	510 百万円	外国証券	6,437 百万円
その他	44,226 百万円	その他	21,385 百万円
(注)		(注)	
連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。		同左	
(2) 責任準備金対応債券		(2) 責任準備金対応債券	
該当事項はありません。		同左	
(3) その他有価証券		(3) その他有価証券	
公社債	5,381 百万円	公社債	5,579 百万円
株式	75,144 百万円	株式	71,457 百万円
外国証券	53,430 百万円	外国証券	57,123 百万円
その他	12,217 百万円	その他	13,558 百万円
(注)		(注)	
連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。		同左	

8. その他有価証券のうち満期があるもの、満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度(平成19年3月31日現在)				当連結会計年度(平成20年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	10,536	148,087	378,300	326,133	13,287	275,584	247,117	412,311
地方債	17,333	74,702	20,628	38,518	20,687	54,915	9,922	75,527
社債	79,683	699,784	602,178	224,263	94,242	659,160	498,226	304,328
外国証券	115,170	598,167	240,582	84,818	154,205	611,640	189,943	82,062
その他	35,273	1,297	1,201	61,694	21,385	1,013	1,041	78,136
合計	257,997	1,522,039	1,242,891	735,428	303,808	1,602,313	946,251	952,367

(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等を「その他」に含めております。

金 銭 の 信 託

1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度(平成19年3月31日現在)		当連結会計年度(平成20年3月31日現在)	
	連結貸借対照表 計 上 額	損益に含まれた 評 価 差 額	連結貸借対照表 計 上 額	損益に含まれた 評 価 差 額
金 銭 の 信 託	51,608	△ 229	47,831	△ 2,289

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)	当連結会計年度(平成20年3月31日現在)
時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。取得原価をもって連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が 5,529百万円あります。	時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。取得原価をもって連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が 1,865百万円あります。

デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成18年4月1日) (至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日) (至平成20年3月31日)
<p>1. 取引に対する取組方針・利用目的</p> <p>親会社は、主として資産運用における価格、為替、金利変動による市場リスクをヘッジする目的、及びALM(資産負債総合管理)における金利変動リスクを適切にコントロールする目的で、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>また、親会社では、ヘッジ目的以外に、取引に係るリスクに留意した上で運用収益を獲得する目的でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>連結子会社では、資産運用における為替変動による市場リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>2. 取引の内容</p> <p>親会社が、当連結会計年度にヘッジ目的で利用したデリバティブ取引は為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、債券店頭オプション取引、スワップ取引、クレジットデリバティブ取引であります。</p> <p>また、収益獲得目的で利用したデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨オプション取引、金利先物取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引、金利フロア取引、スワップ取引、債券先物取引、債券先物オプション取引、株価指数先物取引、株価指数オプション取引、クレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引等であります。</p> <p>連結子会社が当連結会計年度に利用したデリバティブ取引は、ヘッジ目的の為替予約取引であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引は、一般に、取引の対象物の市場価格変動に係るリスク(市場リスク)やデリバティブ取引が基礎としている事象の変動に係るリスクを有しております。</p> <p>また、取引先の倒産等による契約不履行に係るリスク(信用リスク)を内包しております。</p> <p>親会社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引も同様に、その取引の対象物の価格変動に係る市場リスク等を内包しております。</p> <p>ただし、ヘッジ目的取引の場合には、現物資産とデリバティブ取引とは逆の価格変動をすることから、市場リスクは減殺されております。</p> <p>なお、契約不履行に係る信用リスクを回避するため、親会社及び連結子会社のデリバティブ取引契約先の大半は、信用度が高い金融機関に限定し、かつその中で取引を分散させております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>親会社及び連結子会社ではデリバティブ取引を含む取引全般に関する権限規程及びリスク管理規定を定め、これらの規定に基づいてデリバティブ取引を実施し、管理しております。</p> <p>日常におけるデリバティブ取引の管理については、取引の執行部門と後方事務・リスク管理部門を完全に分離し、取り扱う業務・商品の種類・保有限度・リスク量・損失対応等が規定に沿って運営されているかをモニタリングすることで、組織的な牽制を行っております。</p> <p>また、リスク管理部門より、現物資産を含めたリスクをVaR(バリュー・アット・リスク)等の手法によって把握・分析し、リスク状況を定期的に取締役会等に報告しております。</p>	<p>1. 取引に対する取組方針・利用目的</p> <p>親会社は、主として資産運用における価格、為替、金利変動による市場リスクをコントロールする目的、及びALM(資産負債総合管理)における金利変動リスクを適切にコントロールする目的で、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>また、親会社では、上記以外に、取引に係るリスクに留意した上で運用収益を獲得する目的でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>連結子会社では、資産運用における為替変動による市場リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>2. 取引の内容</p> <p>親会社が、当連結会計年度にリスクコントロール目的で利用したデリバティブ取引は為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、債券店頭オプション取引、スワップ取引、株式先渡取引、個別株オプション取引、クレジットデリバティブ取引であります。</p> <p>また、収益獲得目的で利用したデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨オプション取引、金利先物取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引、金利フロア取引、スワップ取引、債券先物取引、債券先物オプション取引、株価指数先物取引、株価指数オプション取引、クレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引等であります。</p> <p>連結子会社が当連結会計年度に利用したデリバティブ取引は、ヘッジ目的の為替予約取引であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引は、一般に、取引の対象物の市場価格変動に係るリスク(市場リスク)やデリバティブ取引が基礎としている事象の変動に係るリスクを有しております。</p> <p>また、取引先の倒産等による契約不履行に係るリスク(信用リスク)を内包しております。</p> <p>親会社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引も同様に、その取引の対象物の価格変動に係る市場リスク等を内包しております。</p> <p>ただし、リスクコントロール目的のうちヘッジ目的のデリバティブ取引の場合には、現物資産とデリバティブ取引とは逆の価格変動をすることから、市場リスクは減殺されております。</p> <p>また、契約不履行に係る信用リスクを回避するため、親会社及び連結子会社のデリバティブ取引契約先の大半は、信用度が高い金融機関に限定し、かつその中で取引を分散させております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

なお、以下の各表におけるオプション取引については、契約額等の下に括弧書きでオプション料を記載しております。

通貨関連

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度(平成19年3月31日現在)				当連結会計年度(平成20年3月31日現在)			
	契 約 額 等		時 価	評価損益	契 約 額 等		時 価	評価損益
		うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建								
米ドル	10,333	—	10,334	△ 1	2,503	—	2,507	△ 4
ユーロ	2,702	—	2,704	△ 2	7,367	—	7,500	△ 133
買建								
米ドル	406	—	410	3	96	—	89	△ 6
通貨オプション取引								
売建								
コール 米ドル	277	—	28	1	96	—	4	9
	(30)	(—)			(13)	(—)		
プット 米ドル	—	—	—	—	515	—	24	△ 16
	(—)	(—)			(8)	(—)		
買建								
コール 米ドル	3,501	—	46	6	—	—	—	—
	(39)	(—)			(—)	(—)		
プット 米ドル	1,123	—	15	△ 17	3,275	—	44	12
	(32)	(—)			(31)	(—)		
合 計	18,344	—	13,540	△ 9	13,853	—	10,171	△ 138

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)	当連結会計年度(平成20年3月31日現在)
1. 時価の算定方法 (1) 為替予約取引 先物相場を使用しております。 (2) 通貨オプション取引 オプション価格計算モデル等によっております。 2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引及びヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。	1. 時価の算定方法 同左 2. 同左

金利関連

(単位:百万円)

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日現在)				当連結会計年度(平成20年3月31日現在)			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引								
金利スワップ取引								
受取固定・支払変動	233,486	201,486	1,437	1,437	354,840	342,840	6,238	6,238
受取変動・支払固定	249,000	200,500	△ 1,082	△ 1,082	402,500	366,500	△ 6,338	△ 6,338
金利オプション取引								
スワップション								
売建								
コール	25,000	—	21	16	35,000	—	532	△ 343
	(38)	(—)			(189)	(—)		
プット	37,000	22,000	130	5	114,000	16,000	74	234
	(135)	(113)			(308)	(86)		
買建								
コール	6,000	—	5	△ 3	94,000	10,000	511	306
	(9)	(—)			(204)	(50)		
プット	22,000	11,000	128	△ 3	58,000	18,000	64	△ 274
	(132)	(113)			(338)	(136)		
キャップ								
売建	2,000	2,000	0	128	2,000	—	0	128
	(128)	(128)			(128)	(—)		
買建	4,900	4,900	34	△ 203	2,900	900	3	△ 197
	(238)	(238)			(200)	(13)		
フロア								
買建	2,900	2,900	30	△ 21	900	900	20	7
	(51)	(51)			(13)	(13)		
合 計	582,286	444,786	705	274	1,064,140	755,140	1,105	△ 237

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)	当連結会計年度(平成20年3月31日現在)
1. 時価の算定方法 (1) 金利スワップ取引 期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。 (2) 金利オプション取引 オプション価格計算モデル等によっております。	1. 時価の算定方法 同左
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。	2. 同左

株式関連

(単位:百万円)

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日現在)				当連結会計年度(平成20年3月31日現在)			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超		
市場取引								
株価指数オプション取引								
売建								
プット	320	—	0	1	230	—	5	△ 0
	(2)	(—)			(5)	(—)		
買建								
プット	330	—	1	△ 2	120	—	3	△ 0
	(4)	(—)			(3)	(—)		
合 計	650	—	2	△ 1	350	—	9	△ 0

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)	当連結会計年度(平成20年3月31日現在)
時価の算定方法 主たる取引所における最終の価格によっております。	時価の算定方法 同左

債券関連

(単位:百万円)

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日現在)				当連結会計年度(平成20年3月31日現在)			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超		
市場取引								
債券先物オプション取引								
売建								
コール	—	—	—	—	28,400	—	48	11
	(—)	(—)			(59)	(—)		
プット	8,010	—	11	△ 4	—	—	—	—
	(7)	(—)			(—)	(—)		
買建								
コール	—	—	—	—	28,400	—	62	△ 16
	(—)	(—)			(78)	(—)		
プット	8,010	—	20	8	—	—	—	—
	(12)	(—)			(—)	(—)		
合計	16,020	—	32	4	56,800	—	110	△ 4

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)	当連結会計年度(平成20年3月31日現在)
時価の算定方法 主たる取引所における最終の価格によっております。	時価の算定方法 同左

信用関連

(単位:百万円)

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日現在)				当連結会計年度(平成20年3月31日現在)			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引								
クレジットデリバティブ取引								
売建	402,143	377,880	983	983	604,299	569,239	△ 25,293	△ 25,293
買建	23,794	13,000	△ 97	△ 97	1,000	1,000	22	22
合計	425,938	390,880	886	886	605,299	570,239	△ 25,270	△ 25,270

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)	当連結会計年度(平成20年3月31日現在)
1. 時価の算定方法 取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。また一部、取引先の金融機関から提示された価格によっております。 2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。	1. 時価の算定方法 同左 2. 同左

そ の 他

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度(平成19年3月31日現在)				当連結会計年度(平成20年3月31日現在)			
	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引								
天候デリバティブ取引								
売建	2,250	300	△ 522	△ 524	352	—	119	115
	(7)	(—)			(3)	(—)		
買建	2,029	300	570	569	329	—	△ 110	△ 137
	(0)	(—)			(27)	(—)		
包括的リスク引受契約	—	—	62	62	—	—	—	—
自然災害デリバティブ取引								
売建	1,890	660	18	20	3,734	692	46	42
	(39)	(14)			(89)	(28)		
買建	270	90	2	△ 5	3,482	1,298	30	△ 20
	(7)	(2)			(50)	(23)		
その他								
売建	5,831	5,795	△ 276	894	9,211	8,919	△ 763	1,689
	(617)	(605)			(925)	(890)		
買建	5,648	5,612	△ 275	△ 285	9,021	8,739	△ 761	△ 768
	(9)	(2)			(7)	(4)		
包括的リスク引受契約	—	—	—	—	—	—	306	306
合 計	17,920	12,758	△ 421	733	26,133	19,650	△ 1,132	1,226

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)	当連結会計年度(平成20年3月31日現在)
時価の算定方法 オプション価格計算モデル等によっております。 なお、包括的リスク引受契約については取引先から 提示された数値を基礎として算出しております。	時価の算定方法 同左

退職給付

前連結会計年度	当連結会計年度																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>親会社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。このほかに親会社は、確定給付型の制度として基金型確定給付企業年金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>なお、親会社の適格退職年金制度は、平成18年4月1日に基金型確定給付企業年金制度に移行しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>△</td> <td>250,294</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td></td> <td>165,968</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>△</td> <td>84,325</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td></td> <td>5,886</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td></td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td>△</td> <td>78,439</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td></td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td>△</td> <td>78,439</td> </tr> </table> <p>(注)</p> <p>一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	△	250,294	ロ. 年金資産		165,968	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△	84,325	ニ. 未認識数理計算上の差異		5,886	ホ. 未認識過去勤務債務		—	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△	78,439	ト. 前払年金費用		—	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△	78,439	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>△</td> <td>257,669</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td></td> <td>154,513</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>△</td> <td>103,156</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td></td> <td>24,369</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td></td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td>△</td> <td>78,786</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td></td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td>△</td> <td>78,786</td> </tr> </table> <p>(注)</p> <p>同左</p>	イ. 退職給付債務	△	257,669	ロ. 年金資産		154,513	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△	103,156	ニ. 未認識数理計算上の差異		24,369	ホ. 未認識過去勤務債務		—	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△	78,786	ト. 前払年金費用		—	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△	78,786
イ. 退職給付債務	△	250,294																																															
ロ. 年金資産		165,968																																															
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△	84,325																																															
ニ. 未認識数理計算上の差異		5,886																																															
ホ. 未認識過去勤務債務		—																																															
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△	78,439																																															
ト. 前払年金費用		—																																															
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△	78,439																																															
イ. 退職給付債務	△	257,669																																															
ロ. 年金資産		154,513																																															
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△	103,156																																															
ニ. 未認識数理計算上の差異		24,369																																															
ホ. 未認識過去勤務債務		—																																															
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△	78,786																																															
ト. 前払年金費用		—																																															
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△	78,786																																															
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td></td> <td>10,213</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td></td> <td>4,876</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td>△</td> <td>4,883</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td></td> <td>2,387</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td></td> <td>12,593</td> </tr> <tr> <td>ト. その他</td> <td></td> <td>1,406</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>14,000</td> </tr> </table> <p>(注)</p> <p>1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	イ. 勤務費用		10,213	ロ. 利息費用		4,876	ハ. 期待運用収益	△	4,883	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額		2,387	ホ. 過去勤務債務の費用処理額		—	ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		12,593	ト. その他		1,406	計		14,000	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td></td> <td>10,672</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td></td> <td>4,952</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td>△</td> <td>4,979</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td></td> <td>552</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td></td> <td>11,198</td> </tr> <tr> <td>ト. その他</td> <td></td> <td>1,475</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>12,673</td> </tr> </table> <p>(注)</p> <p>同左</p>	イ. 勤務費用		10,672	ロ. 利息費用		4,952	ハ. 期待運用収益	△	4,979	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額		552	ホ. 過去勤務債務の費用処理額		—	ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		11,198	ト. その他		1,475	計		12,673
イ. 勤務費用		10,213																																															
ロ. 利息費用		4,876																																															
ハ. 期待運用収益	△	4,883																																															
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額		2,387																																															
ホ. 過去勤務債務の費用処理額		—																																															
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		12,593																																															
ト. その他		1,406																																															
計		14,000																																															
イ. 勤務費用		10,672																																															
ロ. 利息費用		4,952																																															
ハ. 期待運用収益	△	4,979																																															
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額		552																																															
ホ. 過去勤務債務の費用処理額		—																																															
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		11,198																																															
ト. その他		1,475																																															
計		12,673																																															
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>2.00%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td>3.00%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の処理年数</td> <td>4年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</p> <p>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</p> <table border="1"> <tr> <td>基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>旧適格退職年金制度</td> <td>4年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.00%	ハ. 期待運用収益率	3.00%	ニ. 過去勤務債務の処理年数	4年	基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度	10年	旧適格退職年金制度	4年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>1.50%~2.00%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td>3.00%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の処理年数</td> <td>4年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</p> <p>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</p> <table border="1"> <tr> <td>基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>旧適格退職年金制度</td> <td>4年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	1.50%~2.00%	ハ. 期待運用収益率	3.00%	ニ. 過去勤務債務の処理年数	4年	基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度	10年	旧適格退職年金制度	4年																								
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
ロ. 割引率	2.00%																																																
ハ. 期待運用収益率	3.00%																																																
ニ. 過去勤務債務の処理年数	4年																																																
基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度	10年																																																
旧適格退職年金制度	4年																																																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
ロ. 割引率	1.50%~2.00%																																																
ハ. 期待運用収益率	3.00%																																																
ニ. 過去勤務債務の処理年数	4年																																																
基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度	10年																																																
旧適格退職年金制度	4年																																																

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,536 円 71 銭	1株当たり純資産額	1,178 円 48 銭
1株当たり当期純利益金額	42 円 82 銭	1株当たり当期純利益金額	28 円 37 銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (百万円)	60,796	40,027
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	60,796	40,027
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,419,672	1,410,862

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	2,182,877	1,671,517
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	14,261	16,454
(うち少数株主持分) (百万円)	(14,261)	(16,454)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	2,168,615	1,655,062
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	1,411,202	1,404,402

重要な後発事象

親会社は、平成20年4月1日付で、株式移転により、完全親会社「三井住友海上グループホールディングス株式会社」を設立し、その完全子会社となりました。

その他の注記事項等

リース取引及び関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

リスク管理債権情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	比較増減
破綻先債権額	101	207	105
延滞債権額	1,457	2,367	909
3カ月以上延滞債権額	1,031	946	△ 84
貸付条件緩和債権額	2,233	1,495	△ 737
計	4,825	5,017	192
貸付金残高に対する比率	0.6%	0.6%	—
(参考) 貸付金残高	768,084	801,788	33,703

(注) 各債権の意義は次のとおりであります。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

平成20年3月期 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

科 目		期 別	平成19年3月期	平成20年3月期	比較増減	増減率
元受正味保険料 (含む収入積立保険料)			1,592,753	1,549,168	△ 43,585	△ 2.7
(元受正味保険料)			(1,368,077)	(1,352,051)	(△ 16,026)	(△ 1.2)
経常	保険引受収益		1,607,507	1,574,421	△ 33,085	△ 2.1
	(うち正味収入保険料)		(1,325,011)	(1,311,345)	(△ 13,665)	(△ 1.0)
	(うち収入積立保険料)		(224,676)	(197,116)	(△ 27,559)	(△ 12.3)
	保険引受費用		1,447,997	1,390,037	△ 57,960	△ 4.0
	(うち正味支払保険金)		(771,012)	(777,383)	(6,370)	(0.8)
	(うち損害調査費)		(65,363)	(74,001)	(8,637)	(13.2)
	(うち諸手数料及び集金費)		(213,074)	(209,956)	(△ 3,118)	(△ 1.5)
	(うち満期返戻金)		(340,660)	(322,102)	(△ 18,558)	(△ 5.4)
	資産運用収益		134,707	135,603	895	0.7
	(うち利息及び配当金収入)		(151,243)	(154,500)	(3,256)	(2.2)
(うち有価証券売却益)		(30,893)	(35,202)	(4,308)	(13.9)	
資産運用費用		10,589	50,329	39,739	375.3	
(うち有価証券売却損)		(3,559)	(1,600)	(△ 1,959)	(△ 55.0)	
(うち有価証券評価損)		(4,131)	(14,779)	(10,648)	(257.8)	
営業費及び一般管理費		207,479	217,726	10,247	4.9	
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)		(194,696)	(205,052)	(10,356)	(5.3)	
その他経常損益		4,009	3,086	△ 923	△ 23.0	
経常利益		80,158	55,018	△ 25,139	△ 31.4	
(保険引受利益又は損失(△))		(△ 34,723)	(△ 19,641)	(15,082)	(-)	
特別損益	特別利益		3,689	9,970	6,280	170.2
	特別損失		7,873	14,806	6,933	88.1
	特別損益		△ 4,184	△ 4,836	△ 652	-
税引前当期純利益		75,974	50,182	△ 25,791	△ 33.9	
法人税及び住民税		37,786	24,127	△ 13,659	△ 36.1	
法人税等調整額		△ 17,165	△ 12,311	4,854	-	
当期純利益		55,352	38,365	△ 16,986	△ 30.7	
諸比率	正味損害率		63.1%	64.9%		
	正味事業費率		30.8	31.6		
	運用資産利回り(インカム利回り)		2.92	2.97		
	資産運用利回り(実現利回り)		3.50	2.75		

＜自動車保険「もどりッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除したベース＞

元受正味保険料 (含む収入積立保険料)	1,592,174	1,544,670	△ 47,504	△ 3.0
元受正味保険料	1,367,498	1,347,553	△ 19,944	△ 1.5
正味収入保険料	1,324,432	1,306,848	△ 17,583	△ 1.3
正味損害率	63.1%	65.1%		
正味事業費率	30.8	31.8		

(参考)時価総合利回り:平成19年3月期は4.83%、平成20年3月期は△9.21%であります。

(注)1. 保険引受利益=保険引受収益-(保険引受費用+保険引受に係る営業費及び一般管理費)±その他収支
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などがあります。

2. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)/正味収入保険料×100

3. 正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)/正味収入保険料×100

元受正味保険料(除く収入積立保険料)

(単位:百万円)

期別 種目	平成19年3月期			平成20年3月期		
	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災	217,070	△ 1.8	15.9	216,231	△ 0.4	16.0
海上	80,570	8.2	5.9	85,521	6.1	6.3
傷害	139,550	△ 3.2	10.2	136,350	△ 2.3	10.1
自動車	563,893	△ 0.2	41.2	556,452	△ 1.3	41.1
自動車損害賠償責任	176,826	△ 2.7	12.9	165,851	△ 6.2	12.3
その他	190,166	0.3	13.9	191,643	0.8	14.2
合計	1,368,077	△ 0.6	100.0	1,352,051	△ 1.2	100.0
(収入積立保険料)	(224,676)	(△ 10.0)		(197,116)	(△ 12.3)	

<自動車保険「もどリッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除したベース>

自動車	563,314	△ 1.3		551,955	△ 2.0	
合計	1,367,498	△ 1.0		1,347,553	△ 1.5	

正味収入保険料

(単位:百万円)

期別 種目	平成19年3月期			平成20年3月期		
	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災	178,919	△ 2.3	13.5	176,291	△ 1.5	13.4
海上	70,217	6.3	5.3	72,766	3.6	5.5
傷害	133,847	△ 3.5	10.1	130,780	△ 2.3	10.0
自動車	563,606	△ 0.2	42.5	555,894	△ 1.4	42.4
自動車損害賠償責任	192,087	△ 0.7	14.5	191,001	△ 0.6	14.6
その他	186,334	△ 0.0	14.1	184,611	△ 0.9	14.1
合計	1,325,011	△ 0.6	100.0	1,311,345	△ 1.0	100.0

<自動車保険「もどリッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除したベース>

自動車	563,026	△ 1.3		551,397	△ 2.1	
合計	1,324,432	△ 1.0		1,306,848	△ 1.3	

正味支払保険金

(単位:百万円)

期別 種目	平成19年3月期			平成20年3月期			
	金額	増加率	正味 損害率	金額	増加率	正味 損害率	(比較増減)
火災	84,848	7.9	49.5	78,625	△ 7.3	47.1	(△ 2.4)
海上	31,367	3.4	47.0	34,644	10.4	50.6	(3.6)
傷害	60,749	12.3	50.3	66,559	9.6	58.1	(7.8)
自動車	354,941	1.4	69.4	353,424	△ 0.4	70.8	(1.4)
自動車損害賠償責任	134,908	3.4	76.0	136,386	1.1	77.2	(1.2)
その他	104,196	8.2	59.1	107,743	3.4	62.0	(2.9)
合計	771,012	4.2	63.1	777,383	0.8	64.9	(1.8)

<自動車保険「もどリッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除したベース>

自動車	354,941	1.4	69.5	353,424	△ 0.4	71.4	(1.9)
合計	771,012	4.2	63.1	777,383	0.8	65.1	(2.0)

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	第90期 (平成19年3月31日現在)		第91期 (平成20年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
(資産の部)					
現金及び預貯金	174,005	2.25	159,562	2.29	△ 14,442
現金	(534)		(405)		
預貯金	(173,470)		(159,157)		
コーポレートローン	41,600	0.54	39,900	0.58	△ 1,700
買入金銭債権	75,368	0.97	90,700	1.30	15,331
金銭の信託	56,598	0.73	49,632	0.71	△ 6,965
有価証券	6,098,553	78.74	5,275,291	75.70	△ 823,261
国債	(276,376)		(305,951)		
地方債	(142,210)		(150,419)		
社債	(1,361,663)		(1,265,190)		
株式	(3,010,017)		(2,244,766)		
外国証券	(1,194,662)		(1,213,524)		
その他の証券	(113,623)		(95,438)		
貸付金	746,188	9.63	777,105	11.15	30,917
保険約款貸付	(16,492)		(14,949)		
一般貸付	(729,695)		(762,156)		
有形固定資産	241,385	3.12	254,282	3.65	12,897
土地	(86,355)		(97,226)		
建物	(123,690)		(135,184)		
建設仮勘定	(10,713)		(167)		
その他の有形固定資産	(20,624)		(21,704)		
無形固定資産	3,064	0.04	3,544	0.05	479
その他の無形固定資産	(3,064)		(3,544)		
その他の資産	304,525	3.93	315,784	4.53	11,258
未収保険料	(2,825)		(2,947)		
代理店貸	(58,607)		(52,014)		
外国代理店貸	(1,060)		(97)		
共同保険貸	(7,769)		(7,081)		
再保険貸	(50,716)		(52,374)		
外国再保険貸	(21,334)		(22,596)		
代理業務貸	(969)		(842)		
未収金	(12,680)		(15,272)		
未収収益	(17,574)		(17,084)		
預託金	(20,963)		(19,992)		
地震保険預託金	(64,910)		(68,581)		
仮払金	(37,928)		(39,529)		
金融派生商品	(6,494)		(16,678)		
その他の資産	(690)		(690)		
支払承諾見返	9,275	0.12	7,102	0.10	△ 2,172
貸倒引当金	△ 5,782	△ 0.07	△ 4,339	△ 0.06	1,442
資産の部合計	7,744,782	100.00	6,968,568	100.00	△ 776,214

(個別)

三井住友海上グループホールディングス株式会社(8725) 平成20年3月期決算短信

(単位:百万円)

科 目	第90期 (平成19年3月31日現在)		第91期 (平成20年3月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	
(負 債 の 部)					
保 險 契 約 準 備 金	4,661,578	60.19	4,656,214	66.82	△ 5,363
支 払 準 備 金	(599,156)		(590,155)		
責 任 準 備 金	(4,062,421)		(4,066,058)		
短 社 債	—	—	29,983	0.43	29,983
そ の 他 負 債	99,998	1.29	99,991	1.43	△ 6
共 同 保 險 借 債	212,215	2.74	239,663	3.44	27,447
再 保 險 借 債	(9,563)		(9,177)		
外 国 再 保 險 借 債	(50,310)		(37,548)		
代 理 業 務 借 債	(20,446)		(19,770)		
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	(86)		(23)		
未 預 払 法 人 税 等 金	(29,275)		(36,042)		
前 受 収 益 金	(15,447)		(9,106)		
未 払 受 収 金	(17,182)		(22,275)		
融 派 生 商 品 債	(191)		(131)		
そ の 他 の 負 債	(27,583)		(31,390)		
退 職 給 付 引 当 金	(28,387)		(31,399)		
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	(12,345)		(41,362)		
賞 与 引 当 金	(1,395)		(1,435)		
特 別 法 上 の 準 備 金	78,813	1.02	76,457	1.10	△ 2,355
価 格 変 動 準 備 金	—	—	2,598	0.04	2,598
繰 延 税 金 負 債	10,805	0.14	11,104	0.16	298
支 払 承 諾 債	25,774	0.33	28,818	0.41	3,044
負 債 の 部 合 計	(25,774)		(28,818)		
	518,437	6.69	207,567	2.98	△ 310,869
	9,275	0.12	7,102	0.10	△ 2,172
	5,616,897	72.52	5,359,503	76.91	△ 257,394
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	139,595	1.80	139,595	2.00	—
資 本 剰 余 金	(93,107)		(93,107)		
資 本 準 備 金	(31)		(—)		
そ の 他 資 本 剰 余 金	93,138	1.20	93,107	1.34	△ 31
利 益 剰 余 金	(46,487)		(46,487)		
そ の 他 利 益 剰 余 金	(548,681)		(467,223)		
特 別 積 立 金	((148,400))		((183,400))		
配 当 準 備 積 立 金	((77,200))		((77,200))		
保 險 契 約 特 別 積 立 金	((193,900))		((193,900))		
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	((0))		((0))		
特 別 償 却 準 備 金	((73))		((—))		
圧 縮 記 帳 積 立 金	((2,175))		((7,452))		
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	((744))		((—))		
繰 越 利 益 剰 余 金	((126,189))		((5,271))		
利 益 剰 余 金 合 計	595,169	7.69	513,711	7.37	△ 81,458
自 己 株 式	△ 91,142	△ 1.17	—	—	91,142
株 主 資 本 合 計	736,761	9.52	746,414	10.71	9,653
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,395,700	18.02	862,121	12.37	△ 533,578
繰 延 へ ッ ジ 損 益	△ 4,577	△ 0.06	528	0.01	5,105
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,391,123	17.96	862,650	12.38	△ 528,473
純 資 産 の 部 合 計	2,127,884	27.48	1,609,065	23.09	△ 518,819
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	7,744,782	100.00	6,968,568	100.00	△ 776,214

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第90期	第91期	比 較 増 減
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金 額	金 額	
経常収益		1,748,280	1,716,114	△ 32,165
保険引受収益		1,607,507	1,574,421	△ 33,085
正味収入保険料	(1,325,011)	(1,311,345)	(△ 13,665)
収入積立保険料	(224,676)	(197,116)	(△ 27,559)
積立保険料等運用益	(57,322)	(58,700)	(△ 1,378)
支払備金戻入額	(—)	(7,142)	(△ 7,142)
責任準備金戻入額	(10)	(—)	(△ 10)
為替差益	(448)	(—)	(△ 448)
その他の保険引受収益	(39)	(115)	(△ 76)
資産運用収益		134,707	135,603	895
利息及び配当金収入	(151,243)	(154,500)	(△ 3,256)
金銭の信託運用益	(952)	(324)	(△ 628)
有価証券売却益	(30,893)	(35,202)	(△ 4,308)
有価証券償還益	(7,763)	(3,558)	(△ 4,205)
為替差益	(620)	(—)	(△ 620)
その他の運用収益	(554)	(718)	(△ 164)
積立保険料等運用益振替	(△	57,322)	(△ 58,700)	(△ 1,378)
その他経常収益		6,065	6,089	24
経常費用		1,668,122	1,661,096	△ 7,025
保険引受費用		1,447,997	1,390,037	△ 57,960
正味支払保険金	(771,012)	(777,383)	(△ 6,370)
損害支調査費	(65,363)	(74,001)	(△ 8,637)
諸手数料及び集金	(213,074)	(209,956)	(△ 3,118)
満期返戻金	(340,660)	(322,102)	(△ 18,558)
契約者配当金	(57)	(59)	(△ 2)
支払備金繰入額	(57,558)	(—)	(△ 57,558)
責任準備金繰入額	(—)	(4,939)	(△ 4,939)
為替差損	(—)	(1,386)	(△ 1,386)
その他の保険引受費用	(269)	(208)	(△ 60)
資産運用費用		10,589	50,329	39,739
金銭の信託運用損	(—)	(608)	(△ 608)
有価証券売却損	(3,559)	(1,600)	(△ 1,959)
有価証券評価損	(4,131)	(14,779)	(△ 10,648)
有価証券償還損	(8)	(520)	(△ 512)
金融派生商品費用	(652)	(23,204)	(△ 22,551)
為替差損	(—)	(7,061)	(△ 7,061)
その他の運用費用	(2,238)	(2,555)	(△ 316)
営業費及び一般管理費		207,479	217,726	10,247
その他経常費用		2,055	3,003	947
支払利息	(769)	(1,049)	(△ 279)
貸倒損失	(18)	(11)	(△ 6)
その他の経常費用	(1,267)	(1,942)	(△ 674)
経常利益		80,158	55,018	△ 25,139
特別利益		3,689	9,970	6,280
固定資産処分利益	(1,892)	(9,188)	(△ 7,295)
その他の特別利益	(1,796)	(781)	(△ 1,015)
特別損失		7,873	14,806	6,933
固定資産処分損失	(2,062)	(8,021)	(△ 5,959)
減損損失	(491)	(3,740)	(△ 3,249)
特別法上の準備金繰入額	(2,983)	(3,044)	(△ 60)
価格変動準備金	((2,983))	((3,044))	((△ 60))
その他の特別損失	(2,335)	(—)	(△ 2,335)
税引前当期純利益		75,974	50,182	△ 25,791
法人税及び住民税額		37,786	24,127	△ 13,659
法人税等調整額	△	17,165	△ 12,311	4,854
当期純利益		55,352	38,365	△ 16,986

(個別)

三井住友海上グループホールディングス株式会社(8725) 平成20年3月期決算短信

株主資本等変動計算書

第90期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本													自己株式	株主資本合計
	資本剰余金			利益剰余金											
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金							繰越利益剰余金			
					特別積立金	配当準備積立金	保険契約特別積立金	海外投資等損失準備金	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	圧縮特別勘定積立金				
平成18年3月31日残高	139,595	93,107	19	46,487	126,400	73,200	175,900	0	488	1,229	—	137,420	△ 77,321	716,526	
当期中の変動額															
特別積立金等の積立(注)					22,000	4,000	18,000			943		△ 44,943		—	
特別償却準備金等の取崩(注)									△ 231	△ 20		251		—	
圧縮特別勘定積立金等の積立										53	744	△ 798		—	
特別償却準備金等の取崩								△ 0	△ 183	△ 30		214		—	
剰余金の配当(注)												△ 12,785		△ 12,785	
剰余金の配当												△ 8,522		△ 8,522	
当期純利益												55,352		55,352	
自己株式の取得													△ 13,839	△ 13,839	
自己株式の処分			11										18	30	
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)															
当期中の変動額合計	—	—	11	—	22,000	4,000	18,000	△ 0	△ 415	946	744	△ 11,231	△ 13,820	20,235	
平成19年3月31日残高	139,595	93,107	31	46,487	148,400	77,200	193,900	0	73	2,175	744	126,189	△ 91,142	736,761	

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	
平成18年3月31日残高	1,289,897	—	2,006,423
当期中の変動額			
特別積立金等の積立(注)			—
特別償却準備金等の取崩(注)			—
圧縮特別勘定積立金等の積立			—
特別償却準備金等の取崩			—
剰余金の配当(注)			△ 12,785
剰余金の配当			△ 8,522
当期純利益			55,352
自己株式の取得			△ 13,839
自己株式の処分			30
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	105,802	△ 4,577	101,225
当期中の変動額合計	105,802	△ 4,577	121,460
平成19年3月31日残高	1,395,700	△ 4,577	2,127,884

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

(個別)

三井住友海上グループホールディングス株式会社(8725) 平成20年3月期決算短信

第91期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本												自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金										
	資 本 金	資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金									
					特 別 積 立 金	配 当 準 備 積 立 金	保 険 契 約 特 別 積 立 金	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	特 別 償 却 準 備 金	圧 縮 記 帳 積 立 金	圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成19年3月31日残高	139,595	93,107	31	46,487	148,400	77,200	193,900	0	73	2,175	744	126,189	△ 91,142	736,761
当期中の変動額														
特別積立金の積立					35,000								△ 35,000	—
圧縮記帳積立金の積立										5,305			△ 5,305	—
圧縮特別勘定積立金等の取崩								△ 0	△ 73	△ 28	△ 744	846		—
剰余金の配当												△ 21,166		△ 21,166
当期純利益												38,365		38,365
自己株式の取得													△ 7,629	△ 7,629
自己株式の処分			19										63	82
自己株式の消却			△ 50										△ 98,657	98,707
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)														
当期中の変動額合計	—	—	△ 31	—	35,000	—	—	△ 0	△ 73	5,277	△ 744	△ 120,917	91,142	9,653
平成20年3月31日残高	139,595	93,107	—	46,487	183,400	77,200	193,900	0	—	7,452	—	5,271	—	746,414

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	
平成19年3月31日残高	1,395,700	△ 4,577	2,127,884
当期中の変動額			
特別積立金の積立			—
圧縮記帳積立金の積立			—
圧縮特別勘定積立金等の取崩			—
剰余金の配当			△ 21,166
当期純利益			38,365
自己株式の取得			△ 7,629
自己株式の処分			82
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	△ 533,578	5,105	△ 528,473
当期中の変動額合計	△ 533,578	5,105	△ 518,819
平成20年3月31日残高	862,121	528	1,609,065

ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

	第90期 (平成19年3月31日現在)	第91期 (平成20年3月31日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額	3,527,602	2,782,921
資本金又は基金等	725,471	733,775
価格変動準備金	25,774	28,818
危険準備金	-	720
異常危険準備金	540,142	569,121
一般貸倒引当金	1,897	1,129
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	1,965,775	1,214,256
土地の含み損益	51,990	62,849
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	87,046	89,096
その他	303,597	261,345
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$	617,581	586,713
一般保険リスク(R ₁)	81,977	79,138
第三分野保険の保険リスク(R ₂)	-	0
予定利率リスク(R ₃)	4,787	6,802
資産運用リスク(R ₄)	390,230	347,849
経営管理リスク(R ₅)	13,551	12,884
巨大災害リスク(R ₆)	200,594	210,454
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	1,142.3%	948.6%

- (注) 1. 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
 なお、「資本金又は基金等」は、純資産の部の合計額から社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を控除した額であり、前事業年度末は「純資産の部合計(社外流出予定額、繰延資産及び評価・換算差額等を除く)」と表記していたものであります。
2. 第91期から保険業法施行規則等の改正によりソルベンシー・マージン比率の算出方法が変更されております。このため、第90期と第91期の数値はそれぞれ異なる基準によって算出されております。

<ソルベンシー・マージン比率>

- 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額:上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額であります。
 - 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
 - (一般保険リスク)
 - (第三分野保険の保険リスク)
 - 予定利率上の危険 : 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - (予定利率リスク)
 - 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - (資産運用リスク)
 - 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ 及び 以外のもの
 - (経営管理リスク)
 - 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
 - (巨大災害リスク)
- 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

<利回りの計算方法>**1. 運用資産利回り(インカム利回り)**

資産運用に係る成果を、インカム収入(利息及び配当金収入)の観点から示す指標。分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・ 分子＝利息及び配当金収入(金銭の信託運用益(損)中の利息及び配当金収入に相当する額を含む。)
- ・ 分母＝取得原価又は償却原価による平均残高

2. 資産運用利回り(実現利回り)

資産運用に係る成果を、当期の期間損益(損益計算書)への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・ 分子＝資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用
- ・ 分母＝取得原価又は償却原価による平均残高

3. 時価総合利回り(参考開示)

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

- ・ 分子＝(資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用)
＋(当期末評価差額*－前期末評価差額*)＋繰延ヘッジ損益増減
- ・ 分母＝取得原価又は償却原価による平均残高＋その他有価証券に係る前期末評価差額*
＋売買目的有価証券に係る前期末評価損益

* 税効果控除前の金額による。

(参考) 証券化商品等に対する投融資の状況および米国サブプライムローンに関する
当社エクスポージャーについて

1. 特定の証券化商品等に対する投融資の状況 (平成20年3月31日現在)

※ 本項は、基本的に金融安定化フォーラム (F S F) のガイドラインを踏まえ、記載しております。

(単位: 億円)

区 分	投融資額 ^{注1、注2} (連結貸借対照表価額)	評価差額 ^{注3} (含み損益)
(1) RMBS ^{注4}	1,417	26
国内	(1,389)	(26)
海外	(28)	(△ 0)
(2) ABS-CDO ^{注5}	4	△ 0
AAA 格	(-)	(-)
AA 格	(4)	(△ 0)
A 格	(-)	(-)
BBB 格以下	(-)	(-)
(3) CDO ^{注5}	158	△ 2
CLO	(152)	(△ 1)
AAA 格	(152)	(△ 1)
AA 格	(-)	(-)
A 格	(-)	(-)
BBB 格以下	(-)	(-)
CBO	(4)	(△ 0)
AAA 格	(2)	(△ 0)
AA 格	(1)	(△ 0)
A 格	(-)	(-)
BBB 格以下	(0)	(△ 0)
シンセティック CDO	(1)	(△ 0)
AAA 格	(-)	(-)
AA 格	(1)	(△ 0)
A 格	(-)	(-)
BBB 格以下	(-)	(-)
(4) CMBS ^{注6}	187	△ 1
国内	(187)	(△ 1)
不動産業	(61)	(△ 0)
サービス業	(40)	(0)
卸・小売業	(34)	(△ 0)
その他	(50)	(△ 0)
海外	(-)	(-)
(5) ABCP	83	-
内、当社が組成するもの	(-)	(-)
(6) SIV 関連	-	-
内、当社が組成するもの	(-)	(-)
(7) LBO 型ローン ^{注6}	114	^{注7} -
国内	(114)	(-)
情報通信業	(56)	(-)
製造業	(28)	(-)
金融・保険業	(14)	(-)
その他	(15)	(-)
海外	(-)	(-)

(注1) 上記の投融資は、連結貸借対照表上、「買入金銭債権」、「有価証券」又は「貸付金」に計上されております。

(注2) 投融資額の中に、米国サブプライムローンに関するものは該当ありません。

(注3) 上記の投融資に関して、当期に減損処理（評価損計上）の対象となったものはありません。

(注4) RMBS 格付け別内訳は、国内、海外とも全額 AAA 格であります。

(注5) ABS-CDO、CDO に対するヘッジ取引は該当ありません。

(注6) CMBS の前期末投融資残高は 170 億円、LBO 型ローンの前期末投融資残高は 70 億円であります。

(注7) LBO 型ローンは貸付金であり、時価評価差額を認識しておりません。

[用語説明]

- ◆ サブプライムローン (Sub-Prime Loan) : 米国の低所得者向け住宅ローン
- ◆ シンセティック CDO (Synthetic CDO) : 合成債務担保証券
- ◆ ABCP (Asset-Backed Commercial Paper) : 資産担保コマーシャルペーパー
- ◆ ABS (Asset-Backed Securities) : 資産担保証券
- ◆ ABS-CDO : ABS を裏付資産とした CDO
- ◆ CBO (Collateralized Bond Obligation) : 債券担保証券
- ◆ CDO (Collateralized Debt Obligation) : 債務担保証券
- ◆ CLO (Collateralized Loan Obligation) : ローン担保証券
- ◆ CMBS (Commercial Mortgage-Backed Securities) : 商業用不動産担保証券
- ◆ LBO 型ローン : 企業または事業部門の買収に係るローン
- ◆ RMBS (Residential Mortgage-Backed Securities) : 住宅ローン担保証券
- ◆ SIV (Structured Investment Vehicle) : 投資目的会社

2. 米国サブプライムローンに関する当社エクスポージャー（平成20年3月31日現在）

米国サブプライムローンに関する当社エクスポージャーは21億円であり、その内訳は次のとおりであります。

なお、当期に米国サブプライムローンに直接起因する損失はありませんが、サブプライムローンを一部含む引受（ABS-CDO）に関して、クレジットデリバティブの評価損1億円、金融保証受再の保険金（支払備金を含む）1億円を計上しております。

<サブプライムローンを含む引受に関する情報>

		当社引受額	当社エクスポージャー
クレジットデリバティブ	ABS-CDO	118億円	— 注1
	金融保証受再	56億円	9億円 注2
	RMBS	12億円	12億円
合計			21億円

(注1) 裏付資産となっているABSの一部に米国サブプライムローンで構成されたRMBS(SPL-RMBS: 98億円)が含まれますが、それを上回る劣後金額(免責金額:118億円)があるため、当該SPL-RMBSが全損となっただけでは当社に支払責任は発生しません。したがって、当社エクスポージャーはゼロとしております。

(注2) 裏付資産となっているSPL-RMBSが全損となった場合に劣後金額を超えて当社に支払責任が発生する金額(9億円)を当社エクスポージャーとしております。

(補足：クレジットデリバティブ市場の混乱による当期当社損益への影響)

当社は、クレジットデリバティブにより、主として企業の信用リスクの引受を行っております。当期は、サブプライムローン問題を発端とする市場全体の信用収縮の影響を受けたクレジットデリバティブ市場の混乱により、連結損益計算書上の「金融派生商品費用」に、クレジットデリバティブ評価損261億円（内訳：ABS-CDO 3億円、企業CDO 225億円、個別企業 33億円、買建契約△1億円）を計上しております。このうち、1億円（ABS-CDO）がサブプライムローンを含む引受（上記）によるものです。これらに関して、与信先のデフォルト（債務不履行）は発生しておらず、実現損は生じておりません。

以上